浦安レポート vol.5

2011年7月

たちあがれ日本

浦安市第一支部

〒279-0001 浦安市当代島 1-3-29 アイエムビル 5F
電話 047-352-1007　FAX 047-355-3770
メールアドレス　kiichiro.yanagi@gmail.com
ホームページ　http://www.yanagi-k.com

柳きいちろうブログ更新中！！

たちあがれ浦安！
27歳の挑戦！

浦安市第一支部長

柳きいちろう略歴

1984年（昭和59年）東京都文京区生まれ
2002年（平成14年）明治学院高校卒業
2008年（平成20年）早稲田大学商学部卒業
2008年（平成20年）株式会社商工組合中央金庫入庫
2011年（平成23年）1月退職
2011年（平成23年）4月浦安市議会議員初当選

先般の議会にて、私は新市庁舎建設について、また市庁舎建設基金（約80億円）を復興予算に取り入れるかについて、市当局に一般質問を行いました。質問に対し市当局は新市庁舎建設（約120億円）を今後建設すると明言しました。新市庁舎建設基金はあくまで、取り崩したり、使用凍結の意思はないとのことです。

■ 何故、私が新市庁舎建設反対するのか？

① 震災後、復旧、復興費用を捻出するために、新事業停止（その中には、市役所よりも建設年数が古い小学校の大規模修繕事業を含む）や市民に対する補助金削減等で従前の予算を20%削減したにも関わらず、市役所を新たに立て直すと明言した点。

② 復興費用に今後、大きな金額が必要なため。尚、市当局は多額の復興費用がかかると認識しているにも関わらず、断行する理由(防災拠点のため必要)が腑に落ちない点。浦安市の年間予算は、震災前の予算規模で約600億円程度であり、新市庁舎建設は、非常に大きな金額であり、投資の効果や時期に疑問が残る点。

③ 復興資金に使うか(もし基金の変わり市債を発行するなら、利子分だけ市のお金は出ていきます)あるいは今後の市債の返済の資金ショートに備え保持しておくことが望ましいと考える点。（復興に係る借金(市債)は、数年の据え置き期間を経て元本を払う必要があるため資金を手元に置いておく必要があります（起債後、数年は利子だけを払い元本は返済しません））。

④ 浦安市の今後の高齢化問題。国立社会保障・人口問題研究所の『日本の市区町村別将来推計人口』（平成20年12月推計）によれば、2005年から2035年の30年間で高齢者の増加する比率では、千葉県浦安市が3.34倍で最も高率になっていることから今後、町全体の高齢者に係る費用が増大する点。

⑤ 市役所の施設の老朽化、耐震性については、大規模修繕等で既存のストックを有効活用できないかという検討が不十分な点。

⑥ 今後の公共施設の維持管理費について(このことは後ほど記述します)

何故、この様な事を言うのか、以下に詳しく申し上げます。

■ 芦屋市の例

平成7年1月に発生した阪神淡路大震災によって、復旧・復興のため莫大な出費が必要となり、市債を発行し市の借金が増加しました。一方、人口減、市民の収入源、会社や商店の収入減が重なったため、市税収入が大きく落ち込み、震災の被害を受けた自治体の財政は危機的な状況になりました。

その中で、浦安市当局が震災後の財政運営上参考にしている芦屋市は、従来から税収に占める個人住民税の比重が大きく(浦安市と似ています)、人口の減少は市の歳入に直接大きな影響を与えます。実際に芦屋市の税収は、震災直後の平成7年度にはこうした人口の減少と震災減免等の影響もあって、対平成5年度対比72.4%の大幅な減収となり、その後の人口の増加とともに回復傾向にありましたが、長引く景気の低迷の影響等により震災前の水準には及ばない状況となっています。

■ 芦屋市の財政状況の推移

芦屋市の人口は、震災により多くの犠牲者が出たことや、住宅の被災などによる住民の市外への転居が増えたことにより、震災前の平成6年3月31日時点での住民基本台帳上の人口が85千人であったものが、震災後の翌7年3月31日時点では81千人となり、平成8年には78千人台まで落ち込み、平成14年にようやく震災前の人口まで回復しました。

芦屋市の税収及び人口の推移　（単位：百万円・人）

区分		H5	H6	H7	H8	H9	H10
地方税		24,515	22,138	17,746	20,829	23,564	23,319
	個人住民税	14,413	12,039	8,631	10,203	12,865	12,643
	法人住民税	629	559	486	676	532	580
	固定資産税	6,939	6,957	6,278	7,211	7,431	7,573
	その他の税	2,534	2,583	2,351	2,739	2,736	2,523
人口 前年度(3/31)		85,736	85,196	80,829	78,765	79,073	79,617

区分		H11	H12	H13	H14	H15	H16
地方税		22,514	21,306	21,505	20,923	20,289	20,167
	個人住民税	11,768	11,156	11,534	11,112	11,105	10,996
	法人住民税	504	549	492	558	542	546
	固定資産税	7,727	7,273	7,222	7,073	6,590	6,576
	その他の税	2,525	2,328	2,257	2,180	2,052	2,049
人口 前年度(3/31)		81,356	83,098	84,541	86,497	88,437	89,625

■ 地方債発行残高の推移

芦屋市は震災の復興に際し、多額の地方債を発行しており、ピーク時の平成13年度末には震災前の平成5年度末と比べ、約5倍の地方債を抱える一方、公債費についてはこれまで市の主要な財源であった住民税収入の回復が遅れる中、償還が本格化する平成11年度以降、財政の硬直化の原因となっています。

阪神大震災の被災自治体は、震災前に積み立てた基金を取り崩すことで、何とか財源を捻出することができました(おそらくこの事実を市当局も認識しているはずです)。その点から言っても、今後の財政状況の見通しも不透明な現段階で、今回の新市庁舎建設の意思決定を行うことは阪神大震災の被災地自治体の財政推移の事例からいって、腑に落ちません。

また、以下のようなことを、浦安の潜在的懸念として取り上げ、且つ既存ストックを有効活用する様に提言致しました。

■ 朽ちるインフラについて（浦安市の安全とコストを考える）

今後、自治体の課題として、朽ちていくインフラの更新投資などがあげられます。今年から3年後の2014年は、東京オリンピックが開催された1964年から数えて50年後になります。学校や橋など、当時整備された社会資本は、今いっせいに更新投資の時期を迎えています。このままでは老朽化した社会資本が損壊し、市民の生命と財産を危機にさらす一方、再生するために莫大な予算が必要になる。その規模は総額330兆円、今後50年間で毎年8.1兆円にものぼります（内閣府PFI推進委員会より）。

国土交通省でも、「住宅・社会資本の管理運営技術の開発」でいかに費用の面で大規模修繕等の更新投資が難しく、既存のストックを有効活用しようかと縷々書いております。

では、具体的に浦安市ではどうでしょう。市有建築物の更新投資に必要な額は、震災前の計画で、市有建築物122施設を対象として、20年間の長期保全計画の総額は約268億円となっています。浦安市は公共施設の修繕基金をつくっておりますが、10億強しかありません。

規模の大小の差はあれ、地方自治体の共通の課題としては、施設の老朽化、耐震性の質の問題、人口減少による施設の余裕・余剰(浦安市も今後人口減少が起こると考えられます)などがあげられます。「少ない予算でいかにして老朽化問題に対処するか」こういったことをしっかりと折り込んだ上で資金をどう投じるか考えねばなりません。

私たちの生活は、多数の公共施設（役所の庁舎、公民館、図書館、スポーツ施設など）やインフラ（道路、橋、上下水道）によって支えられています。今回の震災後、インフラ（道路、上下水道）があるおかげで文明的な生活ができていることを私も身を持って理解しました。これらは、古くて新しい問題であり、見えにくいけれどとてつもなく大きい問題です。

公債費. 地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計

区分	H5	H6	H7	H8	H9	H10
公債費	1,980	2,018	2,567	3,210	4,013	4,567
地方債残高	24,031	30,100	68,930	89,218	95,835	100,904

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16
公債費	6,048	7,354	7,813	8,344	8,632	8,963
地方債残高	104,231	110,661	116,092	115,406	112,779	109,434

（単位：百万円・人）

■ 老朽化対策

以上の認識にのっとり、これまで施設老朽化の対策としては、建替がほぼ採用されてきましたが、建替には財政逼迫の折から新たな建設投資が控えられ、大きく抑制せざるを得ない状況であります。また、地球環境保全から取壊と新築で二重に環境負荷のかかる建替は選択肢として最後になります。そのため、私は、現市庁舎の有効活用ができないかという提案と、今後その他既存の多数の公共施設の費用対効果を推計し、それらを効率的に経営することを提言致しました。

■ 若輩者の政治家として

こうゆうことを書いていると、「浦安市の未来は厳しい」と思うかもしれませんが、諦めてしまえばそこで終わりです。時間がかかるかもしれませんがきっと良くなります。私は、現在27歳でありますが、我々の世代は、内向きで安定志向と言われています。人口は減る、少子高齢化は世界最速で進む、国の借金の増加、こういう現状がわかっていて、状況が不透明だから、先行きに悲観してしまう世代です。どうしても内向きにならざるを得ません。しかし、だからこそ私が政治を語る意味がありますし、いずれにせよ我々の世代は立ち向かわなければなりません。

我々の世代は諸先輩方からすると苦労知らずかもしれませんが、上記の課題と今後否応なしに向き合うことになります。おそらく、私の世代20代や30代が再び高度経済成長を経験することもないでしょう。戦争を知らない子供たちが戦後社会を牽引したように、ポストバブル社会の真の担い手は、バブルを知らない子供たちが社会を担う時代になります。だから、私はその世代なりの責任を果たしたいと思います。私の希望とは「前の世代からもらったものを次の世代へよりよい状態でつなぐ」ことです。我々の子供や孫の世代が我々の世代が良くやってくれたという言葉を言ってもらえるようにしなければなりません。

だからこそ、目先の利益にとらわれず、将来にツケを残さないという政治姿勢を多くの皆さまに理解していただきたく思いますし、共有していただければと思います。

柳毅一郎

浦安レポートの
バックナンバーはホームページで！
http://www.yanagi-k.com
柳きいちろうブログ更新中！！